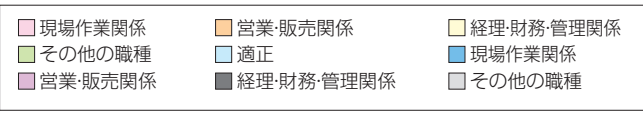
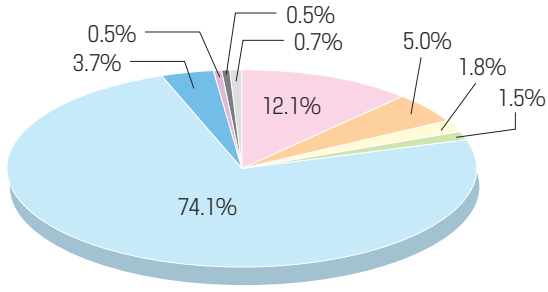


# 特別調査「中小企業の人手過不足感と人材戦略について」

## 問1

貴社では、最近（東日本大震災以降の1年）における人手の過不足状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

- (人手不足)
1. 現場作業関係
  2. 営業・販売関係
  3. 経理・財務・管理関係
  4. その他の職種
- (人手過剰)
6. 現場作業関係
  7. 営業・販売関係
  8. 経理・財務・管理関係
  9. その他の職種



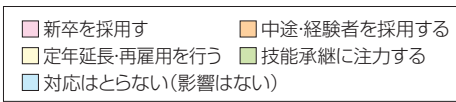
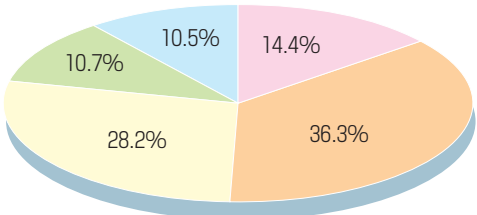
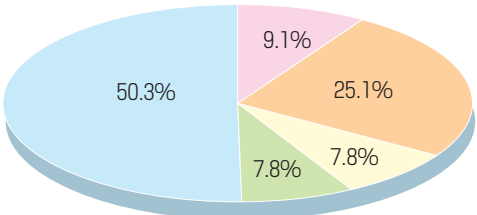
最近（東日本大震災以降の1年）における人手の過不足状況について、「適正」74.1%となりました。人手不足であるとした職種について、最も多い回答は、「現場作業関係」12.1%、次いで「営業・販売関係」5.0%という結果となりました。

## 問2

貴社では、団塊世代の引退により何らかの影響が見込まれますか。影響が見込まれる場合の対応について、1～5の中から1つお答えください。また、貴社の従業者のうち、50歳以上の方が占める割合を6～9の中から1つお答えください。

- (対応)
1. 新卒を採用する
  2. 中途・経験者を採用する
  3. 定年延長・再雇用を行う
  4. 技能承継に注力する
  5. 対応はとらない（影響はない）

- (50歳以上の割合)
6. なし（0%）
  7. ～10%程度
  8. ～30%程度
  9. ～50%以上
  0. 50%以上

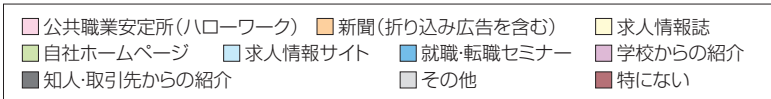
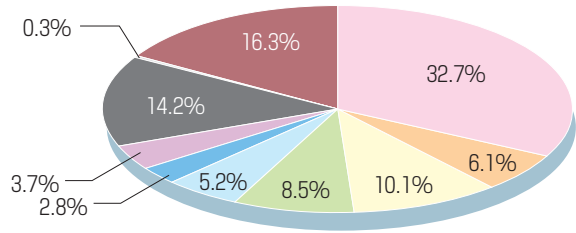


団塊世代の引退により何らかの影響への対応について、最も多い回答は「対応はとらない(影響はない)」50.3%、次いで「中途・経験者を採用する」25.1%となりました。また、従業者のうち50歳以上が占める割合について、「1～10%程度」36.3%、次いで「11～30%程度」28.2%という結果となりました。

問3

貴社が、採用活動にあたって利用する求人チャネルにはどのようなものがありますか。次の1~9の中から該当するものを最大3つまでお答えください。なお、特にない場合は0を選択してください。

1. 公共職業安定所(ハローワーク)
2. 新聞(折り込み広告を含む)
3. 求人情報誌
4. 自社ホームページ
5. 求人情報サイト
6. 就職・転職セミナー
7. 学校からの紹介
8. 知人・取引先からの紹介
9. その他( )
0. 特にない

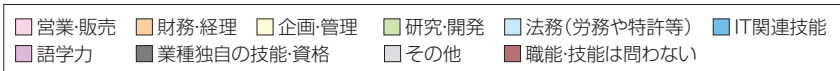
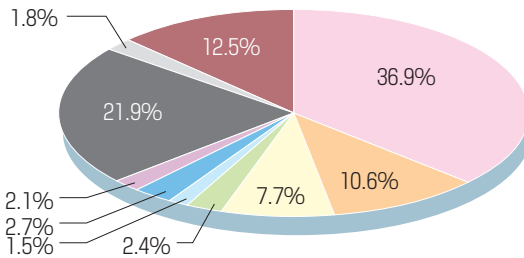


採用活動にあたって利用する求人チャネルについて、最も多い回答は「公共職業安定所(ハローワーク)」32.7%、次いで「特にない」16.3%、「知人・取引先等からの紹介」14.2%という結果になりました。

問4

貴社では、今後どのような職能・技能を有する人材を採用したいですか。次の1~9の中から最大3つまでお答えください。なお、職能・技能を問わない場合は0を選択してください。

1. 営業・販売
2. 財務・経理
3. 企画・管理
4. 研究・開発
5. 法務(労務や特許等)
6. IT関連技能
7. 語学力
8. 業種独自の技能・資格
9. その他( )
0. 職能・技能は問わない



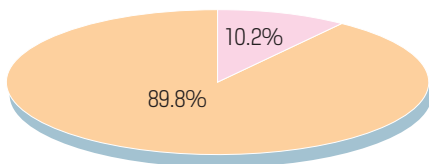
今後どのような職能・技能を有する人材を採用したいかについて、最も多い回答は「営業・販売」36.9%、次いで「業種独自の技能・資格」21.9%、「職能・技能は問わない」12.5%という結果となりました。

問5

貴社では、震災からの復旧・復興に関する業務(人的支援や被災地域企業との取引等)を行いましたか。行った場合は1を、行っていない場合は2を選択してください。その上で、日本経済全体の復興という観点から、今後、貴社が取組んでみたいと思う業務について、最もあてはまるもの3~0より1つお答えください。

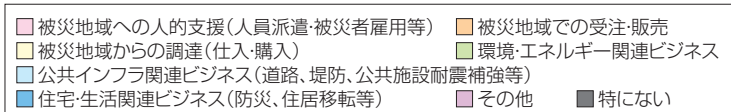
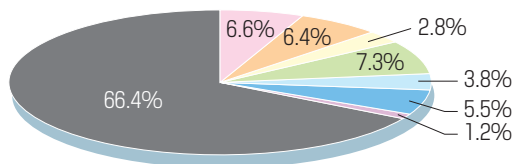
(復興関連業務の実施有無)

1. 行った
2. 行っていない



(今後取り組みたい業務)

3. 被災地域への人的支援(人員派遣・被災者雇用等)
4. 被災地域での受注・販売
5. 被災地域からの調達(仕入・購入)
6. 環境・エネルギー関連ビジネス
7. 公共インフラ関連ビジネス(道路、堤防、公共施設耐震補強等)
8. 住宅・生活関連ビジネス(防災、住居移転等)
9. その他( )
0. 特にない



震災からの復旧・復興に関する業務(人的支援や被災地域企業との取引等)を行ったかについて、「行っていない」89.8%となりました。また、日本経済全体の復興という観点から、今後取組んでみたいと思う業務について最も多い回答は「特にない」66.4%、次いで「環境・エネルギー関連ビジネス」7.3%という結果になりました。